

令和 6 年 度

小田原市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用審査意見書

小田原市監査委員

監査第241号

令和7年（2025年）8月29日

小田原市長 加 藤 憲 一 様

小田原市監査委員 近 藤 正 道

小田原市監査委員 山 崎 佐 俊

小田原市監査委員 神 戸 秀 典

令和6年度小田原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度小田原市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度の基金の運用状況について審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

令和6年度一般会計及び特別会計決算審査意見書……………	1
-----------------------------	---

- 第1 審査の基準
- 第2 審査の種類
- 第3 審査の対象
- 第4 審査の着眼点
- 第5 審査の実施内容
- 第6 審査の結果

令和6年度基金運用審査意見書……………	2 3
---------------------	-----

- 第1 審査の基準
- 第2 審査の種類
- 第3 審査の対象
- 第4 審査の着眼点
- 第5 審査の実施内容
- 第6 審査の結果

(注)

- 1 文中及び表中に用いた円単位、千円単位又は万円単位で表示した金額及び千又は万の単位で表示した数値は、単位未満の端数を切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額等が合致しない場合や歳入歳出決算書及び附属書類と相違する場合がある。
- 2 表中の収入率は、 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ の数値である。
- 3 比率（％）は、小数点第 2 位（一部、第 3 位）を四捨五入した。
- 4 指数は、小数点第 1 位を四捨五入した。
- 5 構成比率（％）は、合計が 100 になるよう一部調整してある。
- 6 文中及び表中の全国平均の数値は、地方財政状況調査関係資料（総務省自治財政局）の数値を引用している。

令和6年度小田原市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準（令和2年小田原市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査

第3 審査の対象

1 一般会計及び各特別会計

令和6年度一般会計歳入歳出決算

令和6年度競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度小田原城天守閣事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度広域消防事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度小田原地下街事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、適正に表示されているか
- 2 財政の運営が健全に行われているか

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び附属書類とそれぞれの関係帳簿及び証ひょう類との照合、決裁文書の閲覧、関係職員からの説明聴取を行うとともに、収入未済及び不納欠損について、抽出により実地調査を行った。計数の審査については、例月現金出納検査及び財務監査で検証済みのものはその結果を活用するとともに、金額的重要性及び質的重要性を勘案して抽出により実施した。

また、一般会計及び特別会計全体並びに各会計の収支状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、実数、比率及び財政指標を用い、経年比較等を行い分析した。

第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、各会計の決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合し、かつ、適正に表示されているものと認められた。

なお、債権管理について意見があるので、以下に述べる。

主な歳入科目に係る収入の状況を見ると、収入率が前年度を下回る科目が多く見受けられ、手数料については、不納欠損額が大幅に増加している（表1）。引き続き、収入率の向上に取り組むことが求められる。

また、市が有する債権のうち、私法上の原因に基づいて発生する、いわゆる私債権については、必要な回収努力を行った上で、それでも回収の見込みが立たない場合は、債権放棄を検討するなど、適切な債権管理が必要である。そのため、市がこれまで前向きな方針を示してきた債権管理条例の制定等の具体策について、より積極的に検討されることを期待する。

表1 市税・保険料以外の主な歳入科目に係る収入の状況 (単位:千円・%)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
負担金	児童福祉費負担金(民間保育所)	317,407	308,635	812	97.2
使用料	保育料(公立保育所)	28,154	26,391	5	93.7
	道路及び附属物占用料	152,037	152,008	0	100.0
	水面土揚敷占用料	21,676	21,570	0	99.5
	住宅使用料	247,971	207,347	1,618	83.6
	住宅駐車場使用料	13,113	11,962	0	91.2
手数料	ごみ清掃手数料	408,228	361,718	19,356	88.6
	し尿清掃手数料	253,047	248,894	438	98.4
	霊園管理手数料	18,046	17,151	92	95.0
財産運用収入	土地貸付料	19,646	18,199	0	92.6
貸付金元利収入	生活改善事業資金貸付金	200,732	3,680	0	1.8
雑 入	公立保育所食材料費	10,503	10,107	0	96.2
	生活保護費返還金	417,840	71,979	30,598	17.2
	学校給食費	620,805	607,560	0	97.9
	放課後児童クラブ保護者負担金	124,936	123,384	0	98.8
	給食調理業務委託違約金	14,534	0	0	0.0

(注) 1 一般会計(市税を除く。)のうち、原則として細節の調定額が1,000万円以上であり、かつ、収入未済が生じた主な科目を記載した。

2 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

2 財政の運営が健全に行われているかについての所見は、以下のとおりである。

(1) 一般会計・特別会計全体

一般会計と 10 の特別会計を合わせた令和 6 年度の決算規模は、歳入は 1,641 億 7,746 万円、歳出は 1,596 億 1,195 万円で、令和 5 年度と比べ、歳入が 1.2%、歳出が 0.3%の減少となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 42 億 8,553 万円の黒字となったものの、令和 5 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 16 億 9,375 万円の赤字となり、大幅に減少した（表 2）。これは、令和 5 年度の実質収支に、令和 6 年度に返還した新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金等が含まれていたことが大きな要因とのことである。

債務の状況を見ると、令和 6 年度末の市債残高は 580 億 9,188 万円で、令和 5 年度末と比べ 4 億 3,246 万円（0.8%）増加した（表 3）。これは、学校給食センター整備事業等に伴う新規発行額が償還額を上回ったためである。

債務負担行為の年度末における翌年度以降支払予定額（以下「債務負担行為残高」という。）は、164 億 6,001 万円で、令和 5 年度と比べ 19 億 1,142 万円（13.1%）増加した（表 4）。この主な要因は、市民ホール管理運営委託料及び給食調理場空調設備借上料である。

これらの結果、市債残高と債務負担行為残高を合算した債務残高合計は、令和 5 年度と比べ 23 億 4,388 万円（3.2%）増の 745 億 5,189 万円となり、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行した後で最も多くなっている（表 5）。

一方、基金について見ると、令和 6 年度末（出納閉鎖期日）の積立基金の現在高は 97 億 7,907 万円で、令和 5 年度末と比べ 17 億 375 万円（14.8%）減少した（表 6）。特に、財政調整基金については、地方公務員の定年の引上げに伴い令和 14 年度まで隔年で生じる定年退職者に係る退職手当や、人事院勧告に基づく給与改定等による人件費の増のほか、扶助費や繰出金の増、台風被害による災害復旧等、財政需要が多かったことにより、令和 5 年度末と比べ 20 億 9,389 万円（36.4%）減の 36 億 5,346 万円となった。

このように、債務残高合計が増加し、財政調整基金が大きく減少したことが懸念される中、今後も、高齢化の進展や子育て支援策の充実を中心とする社会保障関係費や、物価上昇に伴う労務単価や維持管理費の増加等が見込まれるとのことであり、これまで以上に健全な財政運営に努める必要があると考える。

表 2 決算収支の推移

(単位:千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入済額	一般会計	101,184,490	82,087,201	82,441,699	85,577,015	87,233,447
	一般・特会全体	160,849,022	146,810,440	154,248,152	166,179,281	164,177,465
支出済額	一般会計	97,384,523	77,181,764	78,133,702	80,275,137	83,614,072
	一般・特会全体	156,155,110	140,976,966	149,146,675	160,014,663	159,611,957
収支差引額	一般会計	3,799,967	4,905,437	4,307,997	5,301,878	3,619,375
	一般・特会全体	4,693,912	5,833,473	5,101,477	6,164,618	4,565,508
実質収支	一般会計	3,458,770	4,718,656	4,133,500	5,128,614	3,409,476
	一般・特会全体	4,335,094	5,646,693	4,911,326	5,979,294	4,285,535
単年度収支	一般会計	△ 2,255	1,259,886	△ 585,156	995,114	△ 1,719,138
	一般・特会全体	199,850	1,311,598	△ 735,366	1,067,968	△ 1,693,759

(注) 1 実質収支＝収入済額－支出済額－翌年度に繰り越すべき財源

2 単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

表 3 市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計	元利償還金	元 金	4,058,150	4,302,343	4,751,075	5,046,865	5,191,394
		利 子	205,552	180,723	161,255	160,736	177,330
		計	4,263,703	4,483,067	4,912,330	5,207,601	5,368,725
	発行額		7,417,457	4,431,682	3,911,937	3,803,850	5,727,285
	当年度末残高		55,283,305	55,412,644	54,573,506	53,330,491	53,866,381
	指 数		100	100	99	96	97
一般・特会全体	元利償還金	元 金	4,440,294	4,692,129	5,245,961	5,580,568	5,957,621
		利 子	219,707	196,350	175,958	176,011	195,389
		計	4,660,001	4,888,480	5,421,919	5,756,579	6,153,010
	発行額		8,369,257	4,607,682	4,209,137	4,272,750	6,390,085
	当年度末残高		60,088,512	60,004,064	58,967,240	57,659,422	58,091,885
	指 数		100	100	98	96	97

(注) 各年度の指数は、令和 2 年度の残高を 100 とした場合の数値

表 4 債務負担行為の翌年度以降支払予定額の推移

(単位:千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計		11,867,597	12,098,339	14,214,514	14,033,126	16,160,410
	土地・建物に係るもの	2,631,517	2,535,429	2,428,572	2,428,572	2,042,224
	その他	9,236,080	9,562,910	11,785,942	11,604,554	14,118,185
一般・特会全体		12,935,213	12,337,175	14,571,237	14,548,589	16,460,013

表 5 債務残高合計の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	住民 1 人当たり
債務残高 合計(千円)	73,023,725	72,341,240	73,538,477	72,208,012	74,551,899	399,819 円

人口 186,464 人

(注) 1 債務残高合計は、市債残高（一般・特会全体）と債務負担行為残高（一般・特会全体）の合計

2 住民 1 人当たりの金額は、令和 6 年度の残高を令和 7 年 1 月 1 日の人口で除した額

表 6 積立基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政調整基金	5,204,660	5,613,099	6,076,434	5,747,188 (5,747,359)	3,653,466
褒賞基金	56,151	55,478	54,976	54,463	53,904
社会福祉基金	900,032	903,999	904,322	904,296	905,724
駐車場整備基金	292,989	175,278	170,098	187,468	180,003 (196,108)
ふるさとみどり基金	1,035,500	1,034,227	1,020,166	988,201	970,309
ふるさと文化基金	580,183	480,486	448,339	455,667	425,371
国民健康保険事業運営基金	465,747	565,747	565,747	565,747 (40,747)	590,747 (168,747)
奨学基金	27,074	23,867	20,706	18,186	19,702
防災対策基金	193,127	193,383	193,383	193,383	193,383
競輪事業基金	1,606,881	1,606,881	1,606,881	1,606,881	1,606,881
介護給付費等準備基金	1,211,888	1,211,888 (1,083,102)	1,083,102 (864,567)	864,567 (489,017)	491,165
小田原地下街事業基金	137,348	117,386	97,387	45,554	2,554
小田原城施設整備基金	76,254	31,601	1,602	51,602	91,602
市民ホール整備基金	130,316	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	9,360	16,874	—	—	—
まち・ひと・しごと創生基金	—	10,000	0	0	0
小田原競輪場施設等改善基金	—	100,000	100,000 (400,000)	400,000 (700,000)	700,150 (1,000,150)
合 計	11,927,516	12,140,201 (12,011,415)	12,343,148 (12,424,614)	12,083,209 (11,482,830)	9,884,969 (9,779,073)

(注) 1 定額資金運用基金は除いている。

2 年度末現在高は、出納整理期間中の増減を含まない 3 月 31 日現在の額

3 括弧内の数字は、出納整理期間中の積立て及び取崩し後の額

(2) 一般会計（普通会計）

令和6年度の一般会計の決算規模は、歳入が872億3,344万円、歳出が836億1,407万円で、いずれも令和5年度と比べ増加している（歳入1.9%増、歳出4.2%増）。実質収支は34億947万円の黒字であったが、単年度収支は17億1,913万円の赤字であった（表2）。

歳入の根幹である市税の状況を見ると、収入済額は324億7,184万円で、令和5年度と比べ2億77万円（0.6%）減少した。法人市民税は好調な企業業績の影響等により3億7,207万円（21.0%）増加したものの、個人市民税が定額減税に伴う減収等により4億4,456万円（3.8%）減少し、固定資産税は1億1,739万円（0.8%）減少した（表7）。また、収入率は97.1%で、令和5年度と比べ0.1ポイント低下し、不納欠損額は130万円（4.0%）、収入未済額は2,977万円（3.2%）増加した（表8）。

普通会計※における歳入について、経常的収入と臨時的収入の構成比を見ると、令和3年度以降大きな変化はない。なお、経常的収入が令和5年度と比べ31億261万円（5.0%）増加した（表9）のは、主に、定額減税に伴う減収補填特例交付金や地方交付税の増加によるものである。

普通会計の歳出について、その経済的な性質によって義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分して令和5年度と比べると、義務的経費は、隔年で生じる定年退職者の退職手当や給与改定等の影響による人件費の増加、児童手当の対象年齢拡大の影響による扶助費の増加等により28億1,958万円（6.4%）、投資的経費は学校給食センター整備事業等により7億8,164万円（9.6%）の増となった（表10）。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.2%で、令和5年度と比べ4.2ポイント上昇し、近年では最も高い値となっている。また、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表す財政力指数は0.899で、6年連続で低下している（表11）。このように、令和6年度決算は、令和5年度決算と比べると財政指標が悪化し、財政の硬直化も懸念されることから、今後の財政状況を注視していく必要がある。

※ 一般会計の予算内容は地方公共団体で差異があることから、地方公共団体間の財政比較を行うために用いる地方財政統計上の会計をいう。小田原市では、一般会計のほかに公共用地先行取得事業特別会計、広域消防事業特別会計及び小田原地下街事業特別会計が含まれる。

表 7 市税収入の推移

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市民税	13,671,651	13,185,061	13,579,641	13,594,655	13,522,166
個人	11,679,536	11,359,839	11,685,173	11,826,823	11,382,256
法人	1,992,114	1,825,222	1,894,468	1,767,832	2,139,910
固定資産税	15,443,017	15,120,841	15,270,621	15,283,114	15,165,717
軽自動車税	393,855	409,801	432,017	446,685	464,383
市たばこ税	1,239,606	1,324,569	1,405,350	1,422,961	1,410,343
入湯税	12,758	19,940	29,692	31,520	32,279
都市計画税	1,912,208	1,875,146	1,883,259	1,893,681	1,876,960
合 計	32,673,098	31,935,361	32,600,581	32,672,619	32,471,849

表 8 市税の収入率、不納欠損額、収入未済額の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収 入 率 (%)	96.5	97.3	97.2	97.2	97.1
現年課税分	98.5	99.3	99.3	99.3	99.2
滞納繰越分	30.1	39.3	18.8	21.0	22.6
不納欠損額 (千円)	55,094	28,217	48,916	32,440	33,740
収入未済額 (千円)	1,146,044	867,872	899,232	916,828	946,604

表 9 経常的収入・臨時的収入の推移 (普通会計)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常的収入 (千円)	57,488,878	60,300,598	60,849,295	62,435,669	65,538,288
構成比 (%)	55.3	71.8	72.0	70.9	73.2
臨時的収入 (千円)	46,510,125	23,694,731	23,661,007	25,582,030	24,040,546
構成比 (%)	44.7	28.2	28.0	29.1	26.8
合 計 (千円)	103,999,003	83,995,329	84,510,302	88,017,699	89,578,834
構成比 (%)	100	100	100	100	100

表10 性質別経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	38,522,177	43,264,603	41,969,894	43,820,359	46,639,944
うち人件費	13,827,300	14,093,638	14,304,988	14,329,125	15,829,287
うち扶助費	20,079,431	24,327,085	22,287,532	23,779,099	24,700,799
うち公債費	4,615,446	4,843,880	5,377,374	5,712,135	6,109,858
投資的経費	13,347,566	6,398,780	5,702,421	8,176,446	8,958,091
その他	48,318,811	29,412,918	32,506,309	30,703,271	30,354,416
うち物件費	10,992,685	13,239,087	15,229,294	13,541,165	13,600,337
うち維持修繕費	426,045	393,230	347,540	383,570	392,141
うち補助費等	26,218,404	6,417,262	6,843,201	6,552,386	7,797,129
合 計	100,188,554	79,076,301	80,178,624	82,700,076	85,952,451

（注） その他には、上記のほかに、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金がある。

表11 財政指標の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	92.9%	87.9%	93.8%	94.0%	98.2%
全国平均	92.0%	88.8%	92.2%	92.9%	
財政力指数	0.967	0.949	0.933	0.912	0.899
全国平均	0.90	0.90	0.88	0.87	

（注） 全国平均は、類似団体（施行時特例市）の平均

【参考】

区 分	算 式	説 明
経常収支比率	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補填債 + 臨時財政対策債)	財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年平均	標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、一般的に財政基盤の強さを表すものとされている。数値が「1」を超えて大きくなるほど財政基盤が強いとされている。

* 基準財政収入額 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算定した額を合算したもの

* 基準財政需要額 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要な一般財源の額を各行政項目ごとに算定したものを合算したもの

(3) 特別会計

令和6年度の実質収支は、全ての特別会計において黒字又はプラスマイナス0となった(表12)。競輪事業、小田原城天守閣事業、国民健康保険事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業及び小田原地下街事業特別会計については、事業運営に関する収入、支出等に関して会計ごとに述べる。

表12 特別会計の決算収支の推移

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
競輪事業	収入済額	13,465,735	18,201,450	24,937,194	32,897,552	27,440,052
	支出済額	13,210,352	17,940,370	24,696,070	32,368,373	26,941,239
	実質収支	255,383	261,080	233,123	529,178	432,725
	単年度収支	44,857	5,696	△ 27,956	296,055	△ 96,453
小田原城 天守閣事業	収入済額	160,571	102,072	158,043	205,834	196,872
	支出済額	160,372	99,518	107,517	165,232	162,156
	実質収支	198	2,554	50,526	40,602	34,715
	単年度収支	△ 48,948	2,355	47,972	△ 9,924	△ 5,886
国民健康保険 事業	収入済額	19,499,194	20,261,450	19,670,021	19,372,146	19,268,611
	支出済額	19,103,565	19,884,429	19,486,290	19,326,476	19,229,813
	実質収支	395,628	377,021	183,577	45,669	38,797
	単年度収支	219,517	△ 18,607	△ 193,443	△ 137,907	△ 6,871
国民健康保険 診療施設事業	収入済額	31,744	31,975	30,922	27,625	27,620
	支出済額	27,690	28,241	28,065	25,354	25,150
	実質収支	3,768	3,734	2,856	2,271	2,469
	単年度収支	26	△ 34	△ 877	△ 585	197
公設地方 卸売市場事業	収入済額	143,047	152,899	185,262	156,030	137,964
	支出済額	115,447	141,856	173,590	146,051	128,445
	実質収支	10,264	11,043	11,672	9,979	9,133
	単年度収支	1,582	778	629	△ 1,693	△ 845
介護保険事業	収入済額	16,229,797	16,758,116	16,985,174	17,377,746	18,461,984
	支出済額	16,093,363	16,558,322	16,771,139	17,214,966	18,193,160
	実質収支	136,433	199,793	214,034	162,780	267,178
	単年度収支	△ 5,914	63,360	14,240	△ 51,253	104,397
後期高齢者 医療事業	収入済額	4,777,059	4,692,055	4,941,909	5,214,262	5,786,593
	支出済額	4,712,896	4,632,836	4,876,055	5,157,749	5,700,608
	実質収支	64,163	59,218	65,853	56,512	85,985
	単年度収支	4,498	△ 4,944	6,634	△ 9,341	29,472
公共用地 先行取得事業	収入済額	771	771	771	773	209,179
	支出済額	771	771	771	773	209,179
	実質収支	0	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0	0
広域消防事業	収入済額	4,969,191	4,119,118	4,360,155	4,760,207	4,751,989
	支出済額	4,969,191	4,119,118	4,360,155	4,757,457	4,750,033
	実質収支	0	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0	0
小田原地下街 事業	収入済額	387,418	403,327	536,997	590,085	663,150
	支出済額	376,935	389,736	513,315	577,090	658,096
	実質収支	10,482	13,591	16,181	3,685	5,053
	単年度収支	△ 13,513	3,108	2,590	△ 12,496	1,367

(注) 1 実質収支＝収入済額－支出済額－翌年度に繰り越すべき財源

2 単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

ア 競輪事業特別会計

令和6年度の事業運営に係る収支は、令和5年度と比べ3億2,575万円（43.7%）の減となったものの、4億1,978万円の黒字となった。競輪事業の主要な収入である車券発売金は266億527万円で、令和5年度と比べ56億5,152万円（17.5%）の減収となっている（表13）。公営事業部によれば、減収の主な要因は、令和5年度に追加開催された記念競輪と同等のGⅢレースが、令和6年度は開催されなかったことによるものであり、売上はインターネット投票を中心に引き続き好調な傾向が続いているとのことである。また、一般会計繰出金は、令和5年度と同額の1億5,000万円となっている（表13）。

小田原競輪場施設等改善基金については、令和6年度は3億15万円を積み立てており、年度末（出納閉鎖期日）の残高は10億15万円となっている（表13）。積立ての目標金額は12億円とのことであり、積立状況は順調といえる。

本場開催の入場者数については、令和5年度と比べ6,959人（18.3%）減っており、令和5年度におけるGⅢレースの追加開催分（5,978人）を差し引いても減少傾向が続いている（表14）。競輪ファンのインターネット投票への移行が進んでおり、全国的に入場者数は減少傾向にあるとのことである。

現在、競輪事業の経営状況は好調に推移しているが、公営競技間の競合やレジャーが多様化する環境の中でインターネット投票の好調が続くという保証はない。新たなファン層を開拓するなどの経営努力を怠ることなく売上の増加を図ることにより、引き続き市の財政運営に寄与することを期待したい。

表13 事業運営に係る収支等の状況（競輪事業）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業運営に係る収入	13,255,209	17,946,067	24,676,114	32,663,908	26,910,873
うち車券発売金	12,809,885	17,482,152	24,198,520	32,256,791	26,605,270
うち受託場外収入	358,642	425,476	439,679	350,001	259,154
うち前年度からの繰越財源	0	0	0	7,480	0
うち競輪事業基金から繰入	36,476	0	0	0	0
うち施設等改善基金から繰入		0	0	0	0
事業運営に係る支出	13,160,352	17,740,370	24,296,070	31,918,373	26,491,088
うち総務費	196,650	172,454	330,960	421,744	497,818
うち下記以外	196,536	171,805	325,584	387,704	358,668
うち工事請負費等	114	649	5,375	34,040	139,149
うち競輪開催費	12,963,702	17,567,916	23,965,110	31,496,628	25,993,270
事業運営に係る収支差額	94,857	205,696	380,043	745,535	419,785
競輪事業基金積立額	0	0	0	0	0
競輪事業基金取崩額	36,476	0	0	0	0
施設等改善基金積立額		100,000	300,000	300,000	300,150
施設等改善基金取崩額		0	0	0	0
一般会計繰出金	50,000	100,000	100,000	150,000	150,000
当年度末繰越金	255,383	261,080	241,123	529,178	498,813
当年度末競輪事業基金残高	1,606,881	1,606,881	1,606,881	1,606,881	1,606,881
当年度末施設等改善基金残高		100,000	400,000	700,000	1,000,150

- （注） 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金（前年度からの繰越財源を除く。）を差し引いた額を表示している。
- 2 事業運営に係る支出は、支出済額から基金への積立金及び繰出金を差し引いた額を表示している。
- 3 工事請負費等は、工事請負費及び公有財産購入費である。
- 4 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。なお、施設等改善基金は、令和3年度に新設した。
- 5 令和6年度の臨時場外車券発売は、124日（小田原市営競輪との併売を除く。）行われた。

表14 開催日数・入場者数の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催日数 (日)	58	70	79	80	70
入場者数 (人)	37,729	31,804	39,980	37,956	30,997

- （注） 令和6年度の開催日数70日のうち、ミッドナイト競輪を12日、モーニング競輪を周辺施設の状況により3日、合計15日を見客で開催した。

イ 小田原城天守閣事業特別会計

令和6年度の事業運営に係る収入は、有料入場者数の増加により、令和5年度と比べると96万円(0.6%)増の1億5,626万円となった。事業運営に係る支出は、物価や人件費の上昇により、令和5年度と比べると692万円(9.7%)増の7,855万円となり、事業運営に係る収支差額は7,771万円の黒字となった。これにより、令和5年度末繰越金相当額の4,000万円を基金に積み立て、将来の展示改修等の原資となる基金の令和6年度末残高は9,160万円まで増加した(表15)。

令和6年度の天守閣の有料入場者数は、令和5年度と比べると2.7%増加し、平成の大改修以降では、その直後の平成28年度、平成29年度に次いで、3番目に多い566,469人に達した。歴史見聞館(N I N J A館)は令和5年度に比べ1.5%減少したものの、常盤木門SAMURAI館は0.8%増加し、3施設合計で1.9%の増加となった(表16)。経済部では、忍者体験等のインバウンドツアーをはじめとする誘客事業の成果であると分析しており、増加傾向にある外国人観光客への対応として、展示解説に英語表記を追加するとともに、パンフレットや館内放送の多言語化も行っているとのことである。

経済部によれば、展示資料の入替えや特別展の開催、外国人向け誘客事業の実施のほか、鉄道事業者や周辺施設と連携したキャンペーン等、様々な方法でPRに取り組んでいるとのことである。SNSを活用して、積極的かつ魅力的な情報発信をすることで、引き続き好調な集客を維持し、経営面での安定化が図られることを期待する。

※ 本事業会計は、天守閣、常盤木門SAMURAI館及び歴史見聞館(N I N J A館)の指定管理者が収入する利用料金から施設管理のための経費を控除した残りを納付金として市へ納める仕組みとなっている。

表15 事業運営に係る収支等の状況（小田原城天守閣事業）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業運営に係る収入	66,646	57,197	125,489	155,308	156,269
うち事業収入	59,606	45,946	121,973	150,689	152,843
うち一般会計繰入金	6,000	5,000	0	0	0
事業運営に係る支出	116,737	55,895	63,916	71,632	78,556
うち事業費	115,559	54,819	62,942	70,762	77,780
うち公債費(利子)	1,177	1,075	974	870	775
事業運営に係る収支差額	△ 50,090	1,302	61,572	83,675	77,713
基金積立額	35	22	0	50,000	40,000
基金取崩額	44,777	44,675	30,000	0	0
当年度末繰越金	198	2,554	50,526	40,602	34,715
当年度末基金残高	76,254	31,601	1,602	51,602	91,602
当年度末市債残高	463,000	419,400	375,800	332,200	288,600

（注） 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金及び基金からの繰入金を差し引いた額を表示している。

2 事業運営に係る支出は、支出済額から市債の元金償還金及び基金への積立金を差し引いた額を表示している。

3 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。

表16 有料入場者数・入場料収入（施設運用収入）の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有料入場者数(人)					
天守閣	193,366	342,472	487,165	551,344	566,469
常盤木門SAMURAI館	55,289	100,455	138,562	158,963	160,186
歴史見聞館(NINJA館)	7,634	54,778	76,390	79,538	78,357
施設運用収入(指定管理者納付金) (千円)	59,268	45,260	121,142	149,793	152,028

（注） 新型コロナウイルス感染症の影響により次の期間は休館した。

天守閣、常盤木門 SAMURAI 館：令和2年3月31日～5月31日、令和3年1月12日～3月21日

歴史見聞館(NINJA館)：令和2年3月4日～11月6日、令和3年1月16日～3月26日

ウ 国民健康保険事業特別会計

令和6年度は、令和5年度と比べ県支出金が3億5,283万円(2.7%)減少したものの、保険料率の引上げにより保険料収入が6,047万円(1.6%)増加し、一般会計繰入金の2億6,000万円(16.3%)の増、市債1億5,000万円の借入により、事業運営に係る収入は1億3,737万円(0.7%)増加した。また、保険給付費は3億87万円(2.3%)減少し、事業運営に係る支出が6億3,959万円(3.3%)減少した結果、収支差額は1億4,362万円で3年ぶりに黒字となった(表17)。

一般会計繰入金は18億6,000万円で、特に保険料の負担軽減や決算の赤字補填のためのその他一般会計繰入金が令和5年度に続き大きく増加しており(表17)、一般会計の負担が大きくなっている。

また、被保険者数は減少を続けており、令和6年度は令和5年度と比べ1,350人(3.7%)減の34,987人となった(表18)。これは、被用者保険の適用拡大や団塊世代の後期高齢者制度への移行の影響によるとのことであり、これに伴う保険料収入の減額分を補填するため、令和6年度は、神奈川県国民健康保険財政安定化基金から市債1億5,000万円を借り入れている(表17)。

保険料の収入率については、令和4年度以降低下している(表19)。福祉健康部では、財政運営の安定に向けて、市税等納付促進センターによる電話催告や、財産調査に基づく滞納処分等を実施しているが、令和6年度は、物価高騰等により現年度分の滞納額が増加したとのことであり、引き続き収入率の向上に取り組む必要がある。

また、保健事業において、特定健康診査受診率は令和5年度を上回ったものの、計画の目標値には達しておらず、県内他市町村と比較しても低い方である。受診率の向上を図るため、今後も様々な取組を進めていくとのことであり、その成果を注視したい。

国民健康保険事業を取り巻く環境は厳しいが、保険料の見直しや医療費適正化の取組を継続することにより安定した財政運営に努め、結果として一般会計の負担抑制につながることを期待する。

表17 事業運営に係る収支等の状況（国民健康保険事業）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業運営に係る収入	19,323,083	19,865,821	19,293,000	18,663,568	18,800,942
うち国民健康保険料	4,225,540	4,161,263	4,077,488	3,779,187	3,839,664
うち前年度からの繰越財源	0	0	0	153	0
うち一般会計繰入金	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,600,000	1,860,000
（その他一般会計繰入金）	(169,291)	(157,966)	(173,502)	(338,363)	(597,705)
うち県支出金	13,515,704	14,196,031	13,728,630	13,255,365	12,902,528
うち市債	0	0	0	0	150,000
事業運営に係る支出	19,075,462	19,751,070	19,463,130	19,296,911	18,657,316
うち保険給付費	13,296,003	13,994,306	13,553,022	13,085,678	12,784,807
うち保健事業費	130,841	135,825	130,000	130,585	134,462
うち国民健康保険事業費納付金	5,326,395	5,296,849	5,477,373	5,757,113	5,375,176
事業運営に係る収支差額	247,621	114,751	△ 170,129	△ 633,343	143,625
基金積立額	0	100,000	0	0	550,000
基金取崩額	0	0	0	525,000	422,000
当年度末繰越金	395,628	377,021	183,731	45,669	38,797
当年度末基金残高	465,747	565,747	565,747	40,747	168,747
当年度末市債残高	0	0	0	0	150,000

（注） 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金（前年度からの繰越財源を除く。）及び基金からの繰入金を差し引いた額を表示している。

2 （その他一般会計繰入金）は、いわゆる法定外繰入金の額を表示している。

3 事業運営に係る支出は、支出済額から基金への積立金、償還金及び還付金（還付加算金を含む。）を差し引いた額を表示している。

4 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。

表18 被保険者数・受診回数・保険料・費用額の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数 (人)	医 療	40,554	39,841	38,244	36,337	34,987
	(介護)	(13,003)	(12,765)	(12,290)	(11,861)	(11,736)
受診回数 (回)	医 療	10.3	11.0	11.2	11.4	11.6
保険料 (千円)	医 療	2,797,744	2,774,871	2,745,988	2,543,395	2,562,615
	支 援	1,059,341	1,050,180	1,037,605	973,606	1,009,641
	介 護	388,669	385,355	381,581	354,281	355,293
	計	4,245,754	4,210,407	4,165,175	3,871,283	3,927,550
費用額 (千円)	医 療	15,615,647	16,416,490	15,903,816	15,334,458	14,983,714

- (注) 1 括弧内の数字は、被保険者数のうち、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者数
2 受診回数は、受診の総件数を被保険者数で除した数
3 保険料は、現年度分の調定額
4 費用額は、療養給付費に療養費等を加えたもの

表19 国民健康保険料の収納状況の推移

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	A	4,245,754	4,210,407	4,165,175	3,871,283	3,927,550
収入済額	B	4,050,569	4,027,360	3,953,968	3,668,145	3,718,221
収入率 (%)	B/A	95.4	95.7	94.9	94.8	94.7
不納欠損額		82,657	91,777	105,840	105,760	106,886
収入未済額		587,569	546,336	531,624	523,076	504,172

- (注) 1 調定額及び収入済額は、現年度分の額
2 収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分を合計したもの

エ 公設地方卸売市場事業特別会計

青果市場の経営状況を見ると、令和6年度の市場使用料は、令和5年度と比べ101万円（3.0%）増の3,462万円となった（表20）。青果市場の令和6年度の取扱量は13,347tで、令和5年度と比べ990t（6.9%）減少した（表21）が、これは、猛暑の影響により収穫量が減少したためとのことであり、収穫量の減少に伴う価格の高騰により取扱金額が増加したことで、市場使用料も増加している。

事業運営に係る支出（青果市場費）は令和5年度と比べ90万円（2.0%）増の4,652万円で、一般会計からの繰入金は総務省が示す基準内の300万円となった（表20）。

事業運営の評価について、経済部では、市場経済活動を測るバロメーターである取扱量と取扱金額を指標とし、コロナ禍前の令和元年度の水準を目指しているとのことである。また、市内や近隣で生産された地場農産物のブランド化により、消費量の拡大を図っていくとのことであり、今後は、設定した指標と目標値による評価と検証を実施し、事業運営の改善や充実が図られることを期待する。

次に、水産市場の経営状況を見ると、市場使用料は令和5年度とほぼ同額の3,938万円で、事業運営に係る支出（水産市場費）は令和5年度と比べ253万円（3.5%）減の6,934万円となった。一般会計からの繰入金は、総務省が示す基準内の1,150万円となった（表20）。

水産市場の令和6年度の取扱量は、令和5年度と比べ199t（1.6%）増の12,779tで経営戦略における目標値を上回ったが、取扱金額は1億3,496万円（1.5%）減の87億3,280万円となり、目標値を下回った（表21）。経済部では、比較的価格が安い魚種の漁獲量が多かったことで、取扱金額が減少したものと分析している。

他方で、経済部がこれまで実施してきた小田原の魚をブランド化する取組は、実際に魚価の向上につながったとのことであり、積極的な事業展開を評価するとともに、今後の取組にも期待したい。

青果市場、水産市場ともに施設の老朽化が進んでいる中、水産市場については、現在地での再整備に向け、令和6年度から基本構想の策定作業を進めている。その一方で、青果市場の今後の在り方についての検討は進んでいないとのことであるが、青果市場についても、水産市場の再整備と並行して検討する必要があると考える。

表20 事業運営に係る収支等の状況（公設地方卸売市場事業）

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業運営に係る収入		134,364	132,229	174,219	123,358	119,884
うち青果市場分	市場使用料	44,829	44,187	37,339	46,791	47,808
	財産収入	0	0	0	0	150
	雑入（電気・上下水道使用料）	11,272	11,469	13,392	13,179	13,035
	うち水産市場分	51,130	51,112	54,880	56,566	57,575
	市場使用料	37,025	35,709	38,438	39,492	39,383
	雑入（電気・上下水道使用料）	14,104	15,402	16,441	17,074	18,192
うち前年度からの繰越財源		0	6,930	0	0	0
うち一般会計繰入金		38,405	30,000	82,000	20,000	14,500
	青果市場分	8,000	15,000	15,000	6,000	3,000
	水産市場分	30,405	15,000	67,000	14,000	11,500
事業運営に係る支出		103,134	117,694	163,372	117,499	116,082
うち卸売市場費	青果市場費	47,694	46,740	50,287	45,621	46,526
	水産市場費	55,440	70,954	113,084	71,878	69,344
	うち公債費（利子）	0	0	0	0	210
事業運営に係る収支差額		31,230	14,535	10,847	5,858	3,801
うち青果市場分		5,135	12,446	2,052	7,170	4,282
うち水産市場分		26,094	2,088	8,795	△ 1,311	△ 480
当年度末繰越金		27,599	11,043	11,672	9,979	9,518
当年度末市債残高		0	0	0	21,000	29,100

（注） 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金（前年度からの繰越財源を除く。）、市債及び施設整備に係る国庫補助金を差し引いた額を表示している。

2 一般会計繰入金は、施設整備又は元利償還金に充当されたものを含む。

3 事業運営に係る支出は、支出済額から市債の元金償還金及び地方公営企業決算状況調査における建設改良費を差し引いた額を表示している。

表21 取扱量・取扱金額の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
青果	取扱量 (t)	16,015	14,553	14,176	14,337	13,347
	取扱金額 (千円)	4,390,570	4,033,106	4,204,213	4,507,498	4,872,883
水産	取扱量 (t)	11,625	11,583	11,294	12,580	12,779
	取扱金額 (千円)	7,407,168	7,506,966	8,495,267	8,867,768	8,732,804

オ 介護保険事業特別会計

第9期の介護保険事業計画※の初年度である令和6年度は、保険給付費等の支出が、介護報酬の改定等により令和5年度と比べ9億5,119万円（5.6%）増加したものの、収入も保険料の9年ぶりの引上げ等により15億975万円（9.0%）増加したため、事業運営に係る収支は2億3,745万円の黒字であった（表22）。

令和3年度から令和5年度までは収支が赤字であったため、いずれの年度も介護給付費等準備基金を取り崩して収支の均衡を図ってきたが、令和6年度は基金を取り崩すことなく事業運営を行っており、令和6年度末の基金残高は4億9,116万円となっている（表22）。福祉健康部によれば、第9期計画では、令和8年度までに基金を3億8,000万円取り崩して収支のバランスを図っていくとのことである。

介護予防事業については、令和5年度と比べると参加者の延べ人数は増加しているものの、依然としてコロナ禍前の水準には回復していない。事業の周知方法については、市の広報やホームページを基本に、各種文書の送付の際に案内を同封するなど様々な工夫をしている。一方、各種事業に参加している人のニーズはアンケート等によりある程度把握できるが、参加していない人のニーズをどのように把握するかは大きな課題だと認識しているとのことであり、引き続き効果的な周知方法やニーズの把握の仕方について検討し、より多くの高齢者が参加できる事業を展開していく必要がある。

また、第9期計画では、3年後を見据えた目標値を設定して年度ごとに進捗管理と達成率の検証をし、評価を行うことになっている。令和6年度は、数値目標を設定した事業のうち目標を下回っている事業が相当数に上るとのことであり、目標の達成に努めることを期待したい。

※ 介護保険事業は、介護保険法により3年を1期とする事業計画に基づき実施する。介護給付費等準備基金を活用し、3年間で収支が均衡するよう運営することとされている。

表22 事業運営に係る収支等の状況（介護保険事業）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業運営に係る収入	16,087,449	16,492,897	16,566,845	16,725,543	18,235,294
うち介護保険料	3,418,995	3,424,884	3,437,292	3,376,685	4,113,534
うち支払基金交付金	4,187,643	4,318,325	4,332,812	4,436,984	4,737,841
うち国県支出金	5,965,353	6,171,929	6,204,073	6,236,577	6,527,791
うち一般会計繰入金	2,497,376	2,574,510	2,583,794	2,658,899	2,844,903
事業運営に係る支出	16,011,720	16,523,882	16,692,443	17,046,643	17,997,837
うち保険給付費	14,922,364	15,421,056	15,618,970	16,197,429	17,052,727
うち地域支援事業費	750,759	758,492	748,135	469,891	468,533
事業運営に係る収支差額	75,728	△ 30,985	△ 125,597	△ 321,100	237,457
基金積立額	0	0	0	0	2,148
基金取崩額	0	128,785	218,534	375,549	0
一般会計繰出金	0	0	0	62,619	63,909
当年度末繰越金	136,433	199,793	214,034	162,780	268,823
当年度末基金残高	1,211,888	1,083,102	864,567	489,017	491,165

- （注） 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金及び基金からの繰入金を差し引き、介護保険料は、繰出金に充当した額を差し引いた額を表示している。
- 2 事業運営に係る支出は、支出済額から基金への積立金、償還金及び還付金（還付加算金を含む。）及び繰出金を差し引いた額を表示している。
- 3 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。

表23 第1号被保険者数・要介護等認定者数の推移

（単位：人）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者数	57,103	57,321	57,268	57,536	57,734
要介護等認定者数	9,920	10,297	10,314	10,768	10,930

- （注） 1 第1号被保険者数は、65歳以上の者
- 2 要介護等認定者数は、第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）を含む。

カ 小田原地下街事業特別会計

令和6年度の事業収入（店舗貸付収入、自動販売機等貸付収入等の合計）は1億3,399万円であり、令和5年度と比べ761万円（5.4%）減少した（表24）。この要因は、テナント区画の空床の影響により、店舗貸付収入が減少したためとのことである。

一方、事業運営に係る支出は、令和5年度とほぼ同額の2億9,830万円で、歳入不足を補うため基金を4,300万円取り崩した結果、当年度末の基金残高は255万円まで減少した。また、設備改修費の財源として新たに2億4,570万円を起債したことにより、市債残高は14億9,534万円となり、令和5年度と比べ1億4,951万円（11.1%）増加した（表24）。

令和6年度の売上は令和5年度と比べ4,080万円（3.0%）増加し、レジ客数は6,758人（0.6%）増加した（表25）。開業10周年を迎えて年間を通して販売促進活動に取り組んだほか、中央通路に面した空き区画を中心に催事を展開し、にぎわいの創出と周辺テナントへの誘客を行った効果によるものと経済部では分析している。

地下街事業の経営状況を見ると、空き区画が埋まらないことで事業収入が減少する一方、平成26年度の地下街再生時に未更新であった設備の修繕や更新に係る支出に加え、物価や人件費の上昇の影響による支出も増大している。それにより生じた歳入不足を基金により補填したことで、施設改修や設備更新等の財源となる基金がほぼ底を突くとともに、市債残高も年々増加を続けており、危機的な状況にあるといえる。

経営改善のため、商業区画部分を一括して民間事業者に賃貸借するマスターリース方式や専任媒介契約について地下街管理運営業務受託者との協議を進めたとのことだが、令和6年度において明確な成果は見られなかった。

このような状況の中、経済部では、令和5年度から6年度にかけて今後の地下街の在り方について検討を行い、当面は商業機能を維持しつつ、周辺環境の変化と市民ニーズを満たす施設として運営を行う方針としたとのことである。

しかしながら、歳入不足を補填し得る基金が枯渇したともいえる状況を踏まえると、収支改善のための取組と並行して、将来に向けた財政推計を行い、厳しい経営状況や潜在するリスクを踏まえ、今後の地下街の在り方についてさらに検討することが必要と考える。

表24 事業運営に係る収支等の状況（小田原地下街事業）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業運営に係る収入	363,422	372,844	397,106	374,963	361,454
うち事業収入	147,141	143,821	160,408	141,605	133,991
うち一般会計繰入金	216,188	228,610	236,697	233,349	227,463
事業運営に係る支出	272,734	276,387	304,023	297,000	298,300
うち総務費	94,588	98,005	122,919	107,000	105,249
うち事業費	170,617	171,346	174,563	183,219	185,573
うち公債費（利子）	7,528	7,035	6,540	6,780	7,477
事業運営に係る収支差額	90,688	96,457	93,083	77,962	63,154
基金積立額	92	38	0	8	0
基金取崩額	0	20,000	20,000	51,841	43,000
当年度末繰越金	10,482	13,591	23,681	12,995	5,053
当年度末基金残高	137,348	117,386	97,387	45,554	2,554
当年度末市債残高	1,386,688	1,291,395	1,302,108	1,345,824	1,495,343

（注）1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金、市債及び基金からの繰入金を差し引いた額を表示している。

2 一般会計繰入金は、施設整備又は元利償還金に充当されたものを含む。

3 事業運営に係る支出は、支出済額から市債の元金償還金、基金への積立金及び地方財政状況調査表における普通建設事業費を差し引いた額を表示している。

4 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。

表25 純売上・レジ客数の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純売上（千円）	1,310,064	1,354,180	1,362,007	1,352,981	1,393,789
レジ客数（人）	1,137,660	1,147,647	1,100,317	1,065,366	1,072,124

令和6年度基金運用審査意見書

第1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準（令和2年小田原市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査

第3 審査の対象

小田原産木材調達基金

第4 審査の着眼点

- 1 長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、定額資金運用基金運用状況調書の計数と伝票及び証ひょう類との照合、決裁文書の閲覧等を行うとともに、基金の運用状況について関係職員からの説明聴取を行った。

第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについての所見は、以下のとおりである。

基金総額 15,000,000 円に対し、令和6年度の木材払出高は 2,916,283 円であり、令和5年度と比べ 1,521,564 円増加した。基金の回転率は 0.194 回で、令和5年度と比べ効率的に運用されているといえる（表1）。

基金を活用した学校木の空間づくり事業は、小学校1校で実施され、初めて普通教室のはりに木材を使用したほか、木質化の対象箇所の工夫により木材使用量が増加した。児童等にも好評で、関係者との連携、調整により、魅力ある地域活動の場の提供に資するとともに、林業・木材産業の活性化に寄与しているとのことである。

そのほか、市役所本庁舎の改修に木材を使用したものの、令和6年度末の木材の残高は 10,109,751 円であり（表1）、木材払出高の3倍を超える木材を保有している状況である。需要を考慮した在庫管理の適正化を図るとともに、小学校以外の公共建築物への木材利用を推進するなど、小田原産木材の積極的かつ計画的な活用が望まれる。

表 1 小田原産木材調達基金における木材運用状況等の推移

(単位:円・回)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
基金総額		15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
運用 状況	木材購入高	3,544,798	2,232,620	6,648,400	3,839,550	2,389,826
	木材払出高	3,945,946	2,782,286	3,187,353	1,394,719	2,916,283
木材の年度末残高		5,279,996	4,730,330	8,191,377	10,636,208	10,109,751
現金の年度末残高		9,720,004	10,269,670	6,808,623	4,363,792	4,890,249
回転率		0.263	0.185	0.212	0.093	0.194

(注) 回転率＝木材払出高÷基金総額